

産地戦略

実施期間 令和6～10年度

実施主体 群馬県（吾妻農業事務所普及指導課）
都道府県 群馬県
対象地域 吾妻郡長野原町（北軽井沢・応桑地区）、嬭恋村（
対象品目 キャベツ、ハクサイ



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
● 化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

長野原町北軽井沢応桑地区では、基幹作物としてキャベツやハクサイ等の生産が行われているが、物価高騰の影響を受けて栽培体系の転換が求められている。同地区では、土作りとして堆肥施用の技術が取り入れられているが、施肥設計への活用が不十分である。土壌分析（可給態窒素等）に基づいた施肥設計や省力化技術としてのセルフブレンド（施用者委託配合）肥料の活用、ドローンの活用による省力的な緑肥播種技術を組み合わせた栽培体系は、化学肥料の使用量及び作業時間・労力を低減でき、農業経営のコスト削減が期待できる。

現在の栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名			キャベツ、ハクサイの栽培					堆肥施用 耕起		裸地			定植晩限（8月中下旬）以降は、多くのほ場で収穫後は裸地になる。
技術名													



グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名			キャベツ、ハクサイの栽培					堆肥施用 耕起		裸地			短期輪作としてイネ科緑肥を活用（8月中旬～9月上旬）
技術名	土壌分析に基づいたブレンド肥料による施肥				イネ科緑肥の活用								ドローンを活用した緑肥播種

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R5	目標R10	備考
（参考）対象品目の作付面積（ha）	161	175	めがねは農業協同組合四郎谷農産物センターの販売重量実績から農業経営指標（R2群馬県発行）の数値（キャベツ7,000kg/10a、はくさい8,000）で割り、推定の作付面積を算出 現状値のうち、キャベツは115ha、はくさいは16ha
グリーンな栽培体系の取組面積（ha）	0.2 （検証2ほ場）	5.5	全ての技術を組み合わせた栽培体系
環境にやさしい栽培技術の取組面積（ha）	0.2 （検証2ほ場）	5.5	土壌分析（可給態窒素）に基づいた適正施肥
省力化に資する技術の取組面積（ha）	0.2 （検証2ほ場）	20	セルフブレンド肥料の活用
省力化に資する技術の取組面積（ha）	0.2 （検証2ほ場）	10	ドローンによる緑肥種子の播種

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境 省力	土壌分析（可給態窒素）に基づかない施肥 生産者が必要な肥料を複数種購入し、複数回に分けて施肥	土壌分析（可給態窒素）に基づいた施肥 セルフブレンド肥料	化学肥料の使用量低減（N量▲10%） 肥料が一種類にまとめられ、施肥回数が削減される（作業量▲75%）
環境 省力	緑肥作物の導入は一部の農家のみであり、ロータリソフなどの機械による播種	ドローンによる緑肥作物（ライムギ）の活用	腐植の維持、土壌生物性の改善による土壌流亡硝酸態窒素の溶脱防止 作業時間の短縮（▲20%）及びほ場条件に左右されない緑肥の播種

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境 省力	化学肥料の使用量の低減(kg/10a)	キャベツ:18.3 はくさい:9.8	▶ キャベツ:17 はくさい:8.8	現状と目指すべき水準は実証値
環境 省力	可給態窒素に基づくブレンド肥料の活用(ha)	0.2	▶ 20	生産者・関係者からの聞き取りにより調査
環境 省力	緑肥作物の活用(ha)	44	▶ 57	あがつま農業協同組合西部営農経済センターのイネ科緑肥作物の販売実績により播種量10aあたり8kg換算で面積を算出
省力	ドローンを活用した緑肥作物の播種(ha)	0.2 (検証2ほ場)	▶ 10	生産者・関係者からの聞き取りにより調査

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）
* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

群馬県、あがつま農業協同組合、その他関係機関と連携し、技術情報をもとにした農家指導と栽培講習会や広報誌による情報提供によって周知・普及を図る。

関係者の役割

関係者名	群馬県（吾妻農業事務所等）	あがつま農業協同組合		
役割	生産者指導及び技術資料の作成	栽培講習会等による生産者指導		

その他